

脱法ハーブや市販薬・処方薬への依存など、若い世代を中心に、薬物問題が深刻化している。取り締まりだけでなく、遅れている薬物依存症の治療体制を整えることが、緊急の課題だ。精神科医療の取り組みと中部地方の動きを紹介する。

(編集委員・安藤明夫)

## 脱法ハーブや処方薬 乱用深刻

横浜市で四日、開かれたエイズ予防イベントで、国立精神・神経医療研究センター(東京都)医師の松本俊彦さんは、青少年を取り巻く薬物とメンタルヘルスの問題を語った。

松本さんの調査では、思春期の子の約10%にリストカットなどの自傷体験がある。その56%は十回以上繰り返し返していた。

このタイプの子は、飲酒や喫煙の経験年齢が早く、成長するうちに違法薬物に手を出す恐れも。麻薬に似た幻覚症状があり、若者に乱用が広がる「脱法ハーブ」は、規制逃れのため化学成分を変えるうちに年々、毒性が高まり、救急搬送が増えている。

心の痛みを忘れようと、風邪薬などの市販薬、精神科などで処方される薬を乱用する行為も危険だ。どんだんエスカレートして、周囲がその対応に疲れ果てたところに、自殺が起きる恐れがあるという。

自殺防止と薬物依存症治療の研究者である松本さんは、こうした青少年の力になれない精神科医療を厳しく批判する。「大人に不信任や敵意を抱く子どもたちなので、薬の処方だけに熱心な「クスリのソムリエ」や、毎週決まり切った問診をするだけでは、すぐ治療に来なくなり

# 薬物依存回復 どう支える

ます」

松本さんは、神奈川県立精神医療センターせりがや病院に勤務していた二〇〇六年、覚せい剤依存症の治療プログラム「SMARPP」スマープ」を同僚とともに立ち上げた。医師などの支援者が患者と信頼関係を築く中で、本人の気付きを促していく認知行動療法に基づく。現在は厚生労働省のプロジェクト

## 対話重視の治

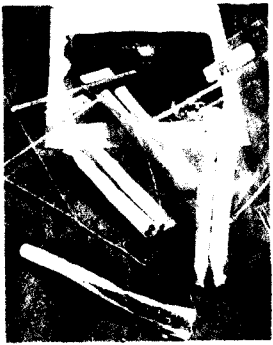
### 薬使わず信頼関係築く

### 民間支援団体と連携も



若者の薬物と自殺の問題について、理解を呼び掛ける松本俊彦さん(横浜市)

毒性が強く、救急搬送されるケースも相次ぐ脱法ハーブ



クトとして、全国の精神科医療機関、精神保健福祉センター、タルク（薬物依存症の民間リハビリ施設）など約四十カ所ので、薬物とアルコールの依存症患者に試行されている。

スマープで最優先するのは「患者が支援者とながり続けること」。リラックスできる雰囲気の中で患者を歓迎し、秘密を守りつつ、薬を使ってしまっ

「引き金」などについて話し合う。週一回九十分で十六週、または二十八週が基本。高い回復率が実証されているが、終了後にまた薬を飲んでしまうケースもあり、タルクやNA（薬物依存症の自助グループ）との連携が重要になる。

中部地方は、薬物依存症を扱う医療機関が乏しい。スマープも、アルコール依存症に限り、四施設で試行されているだけ。

養南病院（岐阜県海津市）の前院長、杉田憲夫さんは、タルクと連携して、薬物依存で入院が必要な患者を受け入れ、「薬を使わない医療」を実践してきた。

患者が不眠や頭痛を訴えても、できるだけ薬を使わず、面談で信頼関係を築いていく。杉田さんは「採算は悪いが、病棟スタッフの意識次第で、どこで

もできる」と話す。ただ杉田さんが五月に定年退職し、今の受け入れは難しくなった。杉田さんは、九月から同県羽島市で開くクリニックで「外来でできることを模索していく」という。

専門学校の名古屋医専（名古屋）で、「医療者の意識を変えたい」と取り組むのは、非常勤講師の奥村純子さん。保健師志望の看護師たちのクラスに、アルコール、薬物依存症の自助グループのメンバーをゲスト講師に招いている。夏休み中に自助グループの見学を希望する学生もおり、「依存症のイメージが変わった」「ごく普通の、身近な病気だと分かった」といった声寄せられている。

# 療で成果

薬物依存症の治療体制をどう整えるのか。五月に札幌市で開かれた日本精神神経学会では、シンポジウム「誰にでもできる薬物依存症治療」が多くの関心を集めた。

医療機関が薬物依存症を敬遠する理由の一つは「法的な厄介さ」。違法薬物を使用する患者を警察に通報すべきかどうかは、頭を痛める問題だ。

松本さんは「通報されるのでは、という恐れが受診の障壁になってはいけない」と、自傷や他者を傷つける恐れがある場合を除け

## 医療機関及び腰 体制に遅れ

ば、治療と守秘義務を優先させるのが基本と説明した。

せりがや病院医師の青山久美さんは、「処方薬依存の大半が精神科で起きている」として、投薬を最小限にし、共感と傾聴、動機づけの面接を治療の中心としていくよう呼び掛けた。

埼玉県立精神医療センター副院長の成瀬暢也さんは「明るく楽しい認知行動療法」▽修了証、努力賞など意欲を高める補助介入ツール▽薬物渴望期を乗り越えるチェックリストなどの取り組みを紹介した。